

経済指標レポート 第201号

(社)関西経済連合会 経済グループ(担当:高島)

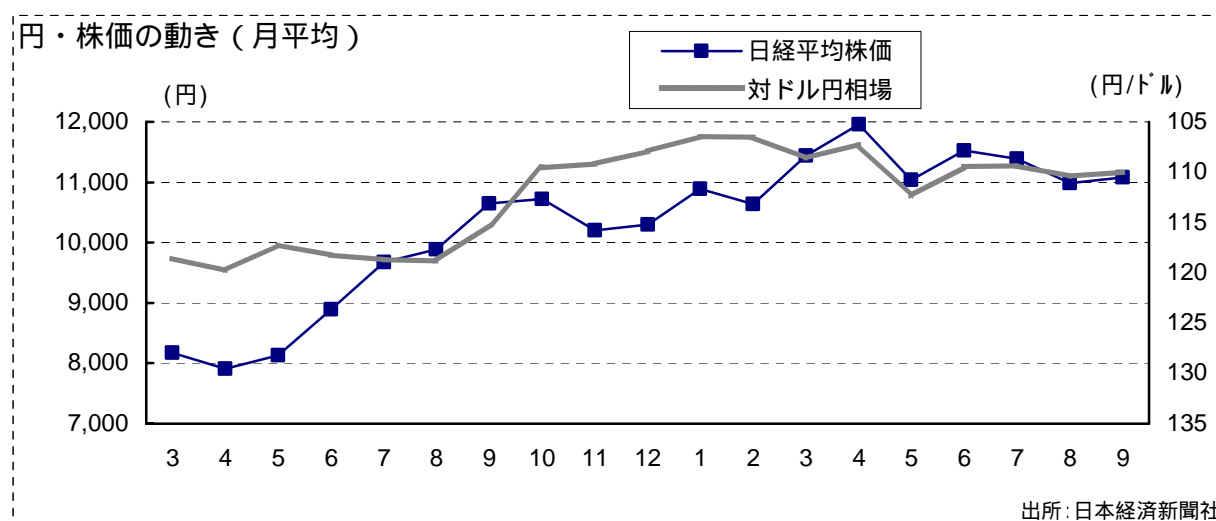
Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6443 - 5347

8月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7月が前月比11.3%減と大幅な落ち込みとなったため反動増が期待されたが、同3.1%増にとどまった。この要因には、製造業の回復幅が予想に比して小幅であったことがあげられる。製造業の受注は、7月が同10.8%減で8月は同9.6%増となったが、反動増の面も大きいと考えられる。また、非製造業にしても7月が同12.3%減と落ち込んだにも関わらず、8月は同0.1%増にとどまり伸び悩みがみられる。

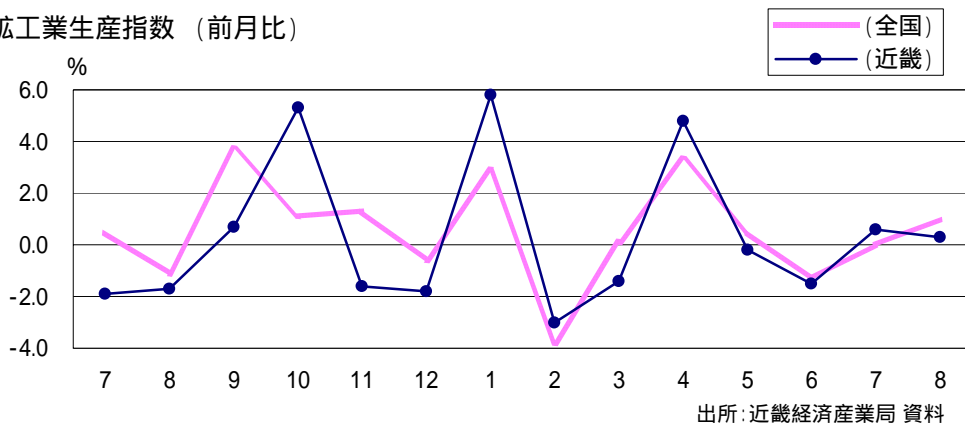
今日の製造業の設備投資の盛り上がりは、主に老朽化した設備の維持・更新が支えてきたといえるが、今後、海外経済が先行き不透明感を示していることや、デジタル景気に一服感が出るなどの影響を受けて、製造業の受注の伸びが鈍化する可能性もある。一方で、雇用環境の好転により個人消費が上向きつつあるなか、非製造業の設備投資の拡大の余地はあるものと思われる。非製造業の需要者の内訳の大部分は個人消費にもとづいており、個人消費の動向が設備投資を拡大させるかどうかの鍵となってくる。

よって、所得環境の回復がままならず、今後景気回復が鈍化していくとみられる中で、定率減税の廃止・縮小には慎重な検討が求められる。廃止・縮減を急げば、大幅な負担増が見込まれ、個人消費に与える影響は小さくない。また、今後の年金制度改革の展望が明示されないままでの議論の先行は、将来不安が払拭されず国民の理解を得るのは容易でない。上向きつつある個人消費を維持し本格的回復につなげるには、社会保障制度全体のビジョンへの提示など政策当局が今一步、的確に手を打つことが求められる。

< 各指標の動き >

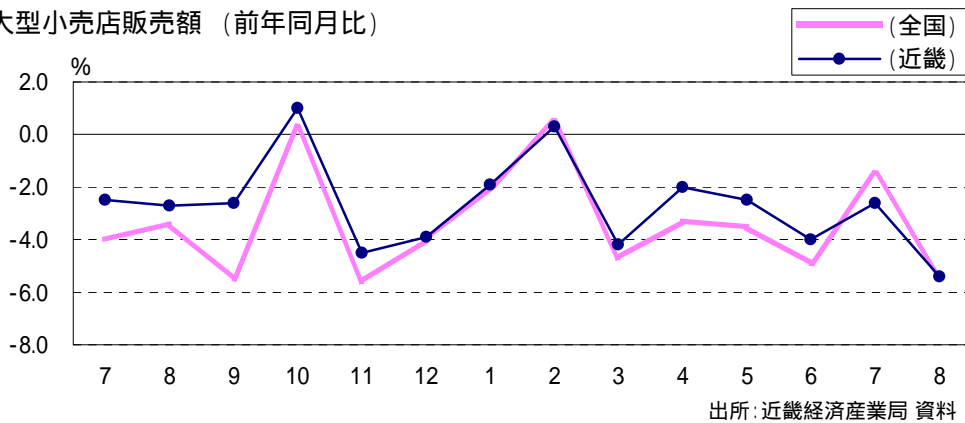


鉱工業生産指数（前月比）



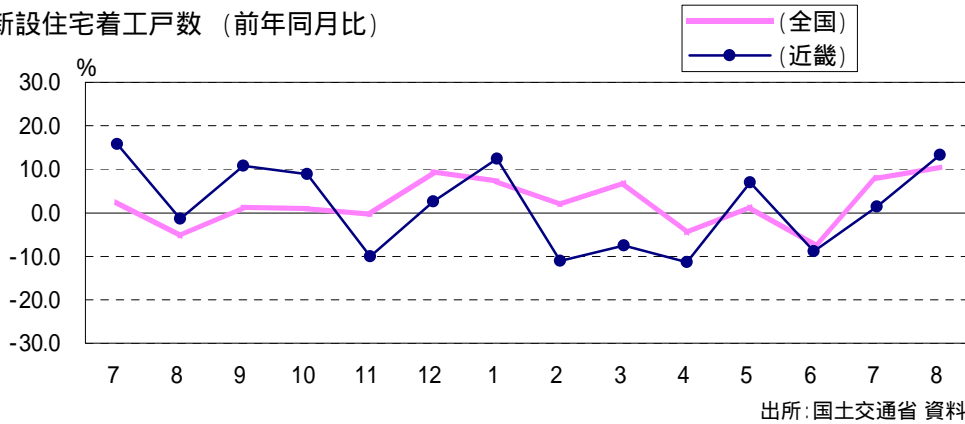
近畿は前月比 1.0% 増。上昇に寄与した業種は電子部品、デバイス工業など。主要品目別では、猛暑の影響でセパレート形エアコンなどが上昇に寄与した。

大型小売店販売額（前年同月比）



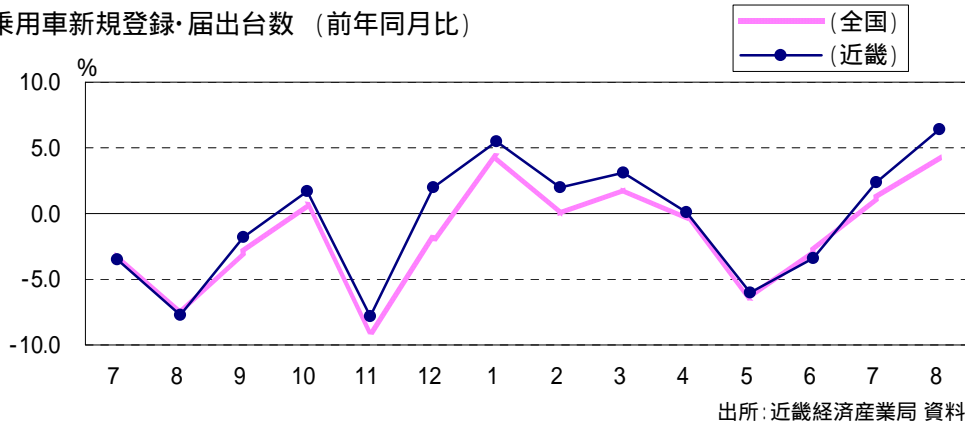
近畿は前年比 5.4% 減。猛暑、台風の接近、オリンピック観戦、曜日要因などで来店客数が減少した。百貨店は衣服や飲食料品が振るわず、スーパーは野菜の相場安で生鮮食品を中心に不調であった。

新設住宅着工戸数（前年同月比）

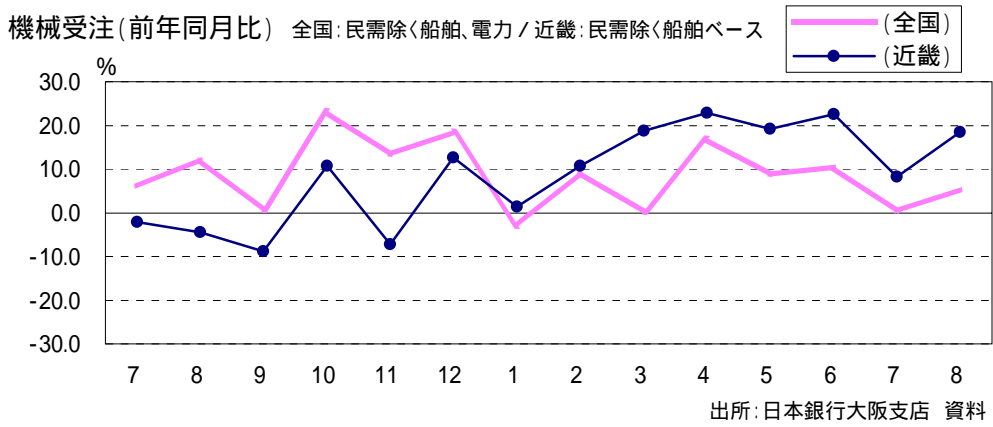


近畿は、持家・貸家・分譲住宅の全てが増加し前年比 13.3% 増。分譲住宅のうち分譲マンションは同 22.5% 減で、在庫が積み増し傾向にあるため圧縮する動きがみられる。

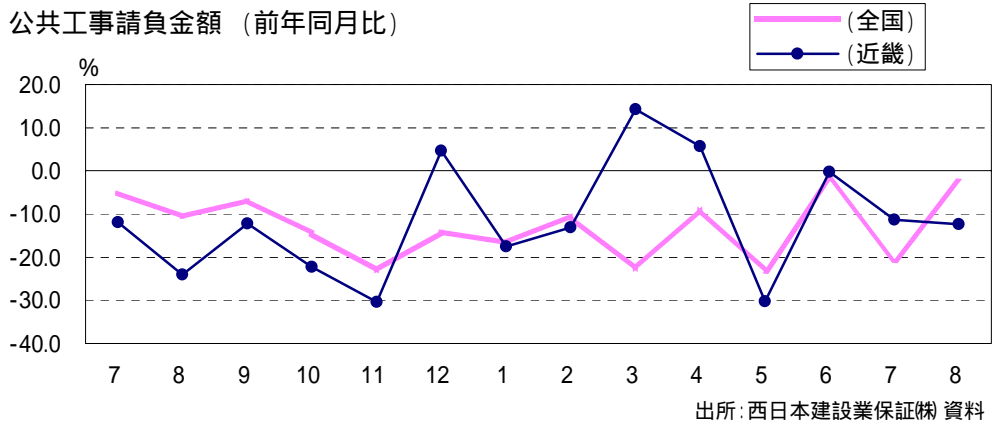
乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



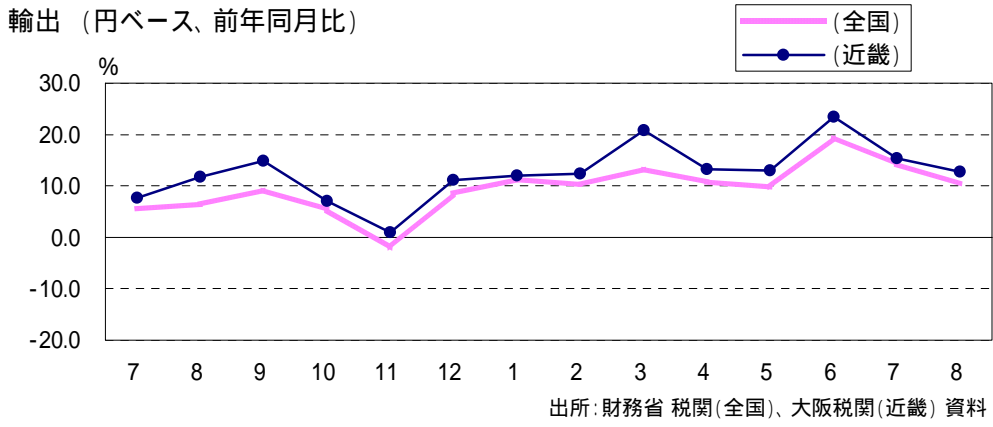
近畿は、前年比 6.4% 増、2 か月連続のプラス。低迷していた「小型車」が同 3.0% 増と 15 か月ぶりにプラスとなり、上昇に寄与した。



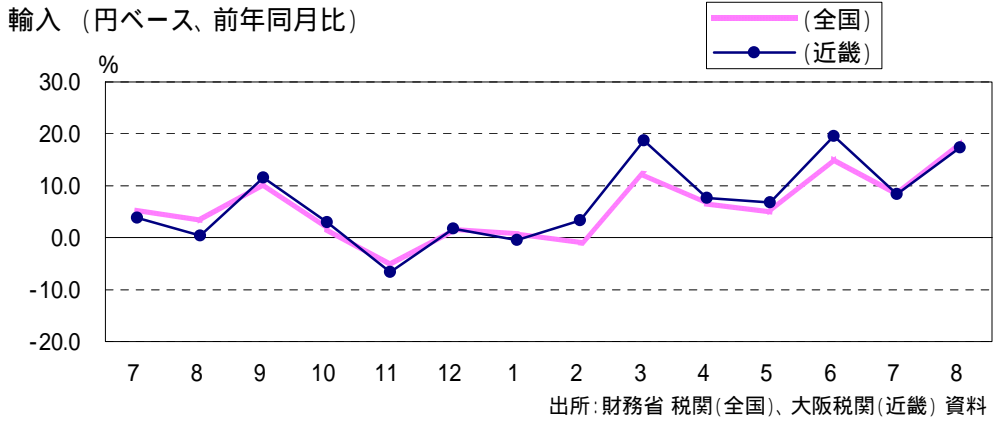
近畿は前年比18.4%増。前月の落ち込みを取り戻し増加基調にある。全国は同5.4%増、非製造業の回復が弱く前月からの回復幅が小さい。



近畿は前年比12.3%減の1160億円。発注者別では、「国」で2桁増となったが「公団事業団等」で半減し、「その他の公共的団体」で大幅減となった。

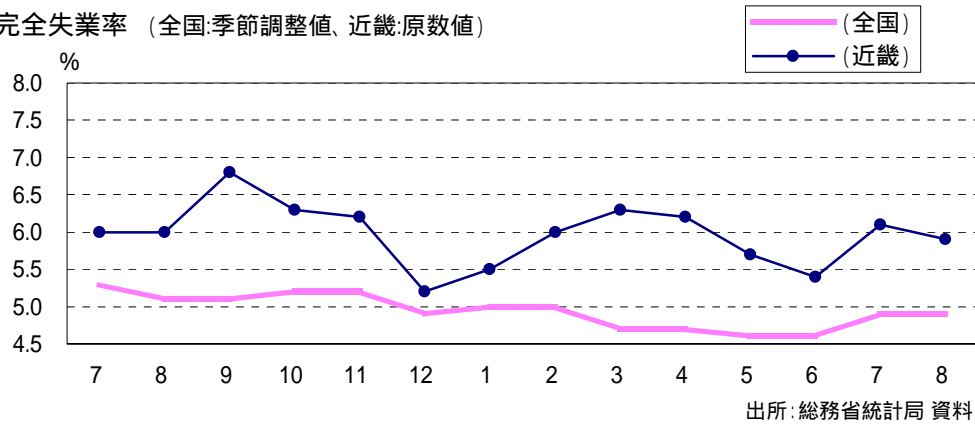


近畿は前年比12.8%増で3か月連続の1兆円超となり、アジア向けが好調である。全国ベースの貿易黒字は前年比26%減。石油価格の高騰で輸入が18.4%増となり黒字幅を圧縮した。



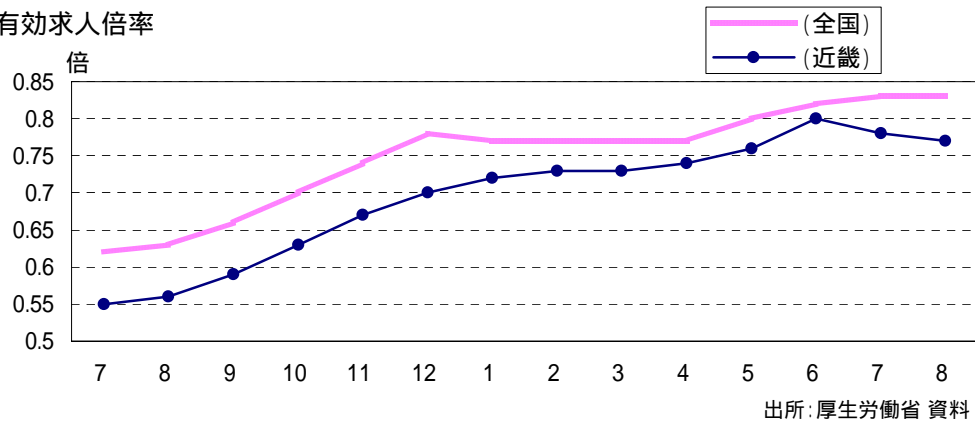
近畿は前年比17.3%増、7か月連続のプラス。石油価格上昇の影響で原油が増加し、その他では非鉄金属、音響・映像機器などが上昇に寄与した。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



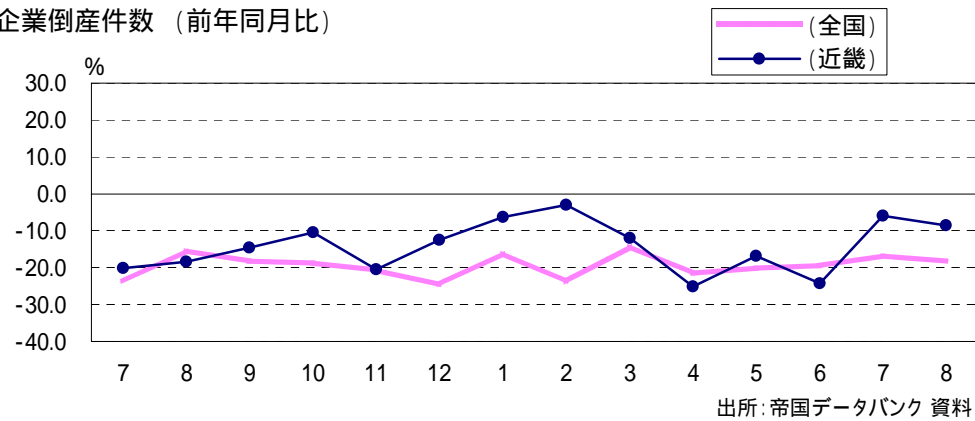
近畿は5.9%、前年比0.1ポイント減。完全失業者同1万人減の62万人、就業者同4万人増の984万人。完全失業者が減少する一方で、就業者が増加しており雇用環境の改善がみられる。

有効求人倍率



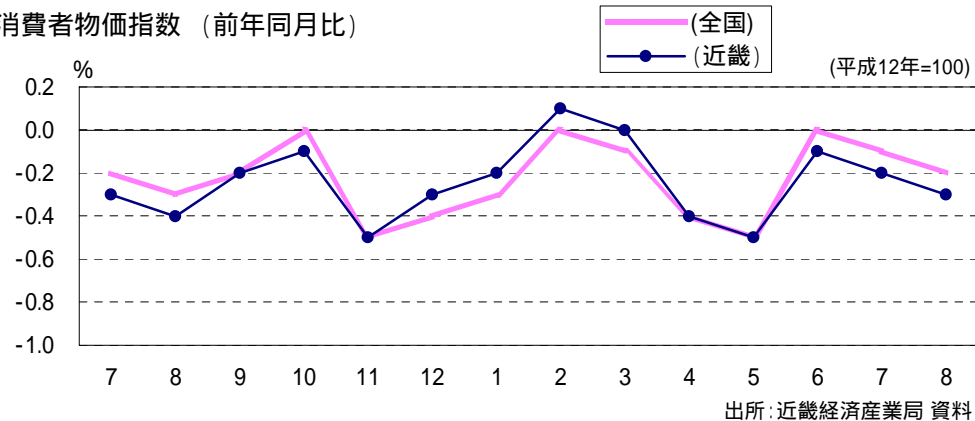
近畿は、前月比0.01ポイント低下の0.77倍。2か月連続の低下となったが、求職者数の増加幅が求人数の増加幅を上回ったためであり、求人は改善傾向にある。

企業倒産件数 (前年同月比)



近畿は268件、16か月連続の減少。主要業種別では、構成比の最も高い建設が7か月連続で前年を下回り、10か月連続で100件の大台を下回っている。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は97.5、前年比0.3%減。昨年のたばこ税の増税による値上げ等の一時的要因のはく落が影響した。